

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No	枠	地方単独事業	交付対象事業の名称	推奨事業メニューの種類	交付関連事業費(千円)	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	経済政策との関連性	成果目標	地域住民への周知方法
1	住民税均等割非課税世帯への支援(低所得枠)	○	物価高騰対策給付金給付事業(非課税世帯分)【物価高騰対策給付金】	—	1,438,378	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 令和5年度分の住民税非課税世帯 20,000世帯×70千円 事務費 38,378千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 その他 として支出] ④令和5年度分の住民税非課税世帯 (20,000世帯)	R5.12	R6.4以降	I. 物価高から国民生活を守る	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等
2	住民税均等割のみ課税世帯への支援(一体給付)	○	物価高騰対策給付金給付事業(均等割のみ課税世帯分)【物価高騰対策給付金】	—	325,262	①物価高が続く中で低所得世帯(住民税均等割のみ課税世帯)への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯(住民税均等割のみ課税世帯)への給付金及び事務費 ③給付金額 令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 3,000世帯×100千円 事務費 25,262千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 その他 として支出] ④令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 (3,000世帯)	R6.2	R6.4以降	I. 物価高から国民生活を守る	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等
3	こども加算(一体給付)	○	物価高騰対策給付金給付事業(こども加算分)【物価高騰対策給付金】	—	130,118	①物価高が続く中で子育て世帯への支援を行うことで、子育て世帯の方々の生活を維持する。 ②子育て世帯(令和5年度の住民税が非課税又は均等割のみ課税)への給付金及び事務費 ③給付金額 対象世帯のこどもの人数 2,400人×50千円 事務費 10,118千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 その他 として支出] ④令和5年度分の住民税が非課税又は均等割のみ課税の子育て世帯 (1,500世帯)	R6.2	R6.4以降	I. 物価高から国民生活を守る	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等
4											
5											
6											
7	住民税均等割非課税世帯等への支援に係る本体分の事業費(家計急変への横出し等・補正)(推奨事業)	○	物価高騰対策給付金給付事業(家計急変世帯分)【物価高騰対策給付金】	—	4,200	①物価高が続く中で家計急変世帯への支援を行うことで、家計が急変した方々の生活を維持する。 ②家計急変世帯への給付金 ③給付金額 令和5年度分の家計急変世帯 60世帯×70千円 ④令和5年度分の家計急変世帯 (60世帯)	R5.12	R6.4以降	I. 物価高から国民生活を守る	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等
8											
9											
10	推奨事業	○	キャッシュレス決済ポイント還元事業	③消費下支え等を通じた生活者支援	119,790	①物価高騰の影響を受けている市内事業者及び市民等を支援するために、キャッシュレス決済によるポイント還元事業を実施する。 ②委託料(運営費、手数料、販促費)、還元原資 ③運営費 1,000千円×1.1=1,100千円 手数料 110,000千円×5%×1.1=6,050千円 販促費 1,500円×1,600店舗×1.1=2,640千円 還元原資 110,000千円 ④市内事業者及び市民等	R5.12	R6.4以降	I. 物価高から国民生活を守る	令和6年3月までに還元を開始する。	ホームページ、広報誌等
11	推奨事業	○	私立幼児施設等物価高騰対策事業	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	9,780	①物価高騰の影響を受けている私立幼児施設(保育園、幼稚園、認定こども園、認可外保育施設等)への食料費高騰分に係る支援を通じて、保護者の負担軽減を図る。 ②支援金(補助金) ③支援金 3,000円×3,260人分 ④私立幼児施設に幼児を通園させている保護者	R5.12	R6.4以降	I. 物価高から国民生活を守る	令和6年2月までに給付を開始する。	ホームページ、広報誌等
12	推奨事業	○	公共交通事業者運転手確保支援事業	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	17,600	①物価高騰、人手不足等の影響を受けている地域公共交通事業者等に対して、運転手の確保等に向けた取組等を支援することで、地域公共交通を維持する。 ②補助金、支援金等 ③運転手確保に向けた取り組みへの補助 200千円×13者=2,600千円 運転手として採用された正社員等への支援金 300千円×50人分=15,000千円 ④地域公共交通事業者(路線バス、タクシー)等	R5.12	R6.4以降	I. 物価高から国民生活を守る	令和6年3月までに給付を開始する。	ホームページ、広報誌等

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	枠	地方単独事業	交付対象事業の名称	推奨事業メニューの種類	交付関連事業費(千円)	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	経済政策との関連性	成果目標	地域住民への周知方法
13	推奨事業	○	中小企業物価高騰対策事業者応援給付金支給事業	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	150,000	①コロナ禍における物価高騰等の影響を受けながらも、事業活動を継続している事業者(中小企業、NPO法人、医療・介護・福祉・保育施設等運営事業者等)に対して応援金を給付し、経営の下支えを図る。 ②給付金、事務費等 ③410,129千円のうち150,000千円 ア 給付金 400,000千円(100千円×4,000件) イ 事務費 10,129千円 ・派遣スタッフ人件費 9,000千円(2,500円×3,600人日) ・郵送料 868千円(84円×2,000通+140円×5,000通) ・IP電話使用料 27千円(3,000円×9月) ・消耗品等 234千円 ④市内事業者	R5.6	R6.4以降	I. 物価高から国民生活を守る	令和6年1月までに給付を開始する。	ホームページ、広報誌等
14	推奨事業	○	公共施設等水道光熱費等負担軽減事業	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	91,565	①コロナ禍における電気料金、ガス代等の高騰に伴い公共施設・学校等の直接市民が利用する施設の光熱水費が大幅に増加する中においても高騰分を転嫁することなく、安定的な市民サービスの確保や教育機会の提供を維持する。 ②電気代、ガス代等の光熱水費 ③積算根拠 141,565千円のうち、91,565千円 ア 公共施設 42,101千円 イ 小中学校 71,080千円 ウ 図書館・博物館 10,648千円 エ 学校給食調理場 17,736千円 ④市民が利用する施設(公の施設・学校等)	R5.4	R6.4以降	I. 物価高から国民生活を守る	支援対象施設数:52施設	ホームページ、広報誌等
15	推奨事業	○	公立学校等給食賄材料費負担軽減事業	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	33,361	①食料品等の価格高騰の影響を受けている保護者の負担軽減を図るとともに学校、保育園における給食の栄養バランスや質を維持するため、給食費に係る賄材料費の価格高騰分を保護者に転嫁せず、市の負担とする(教職員分を除く。) ②学校等給食費(賄材料費等)に充当 ③小中学校 30,194千円(補正予算増額分) 保育園等 3,167千円(補正予算増額分) ④保護者	R5.4	R6.4以降	I. 物価高から国民生活を守る	対象児童・園児数:11,000人	ホームページ、広報誌等